

平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	健康・医療戦略経費			担当部局庁	内閣官副長官補			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康・医療戦略室			企画官 堀内 直哉 補佐 平野 友貴	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令(具体的な条項も記載)	健康・医療戦略室の設置に関する規則(平成25年2月22日内閣総理大臣決定)			関係する計画、通知等	健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)等				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医療イノベーション(医薬品・医療機器や再生医療をはじめとする最先端の医療技術の実用化等)を促進し、国際競争力の高い関連産業を育成するとともに、その成果を国民の医療・健康水準の向上に反映させるための施策を集中的かつ計画的に推進するための検討に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際競争力の高い医療関連産業を育成するとともに、その成果としての医療を国民に提供するため、革新的な医薬品、医療機器及び再生医療、個別化医療の実用化等の検討に必要な基礎調査等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	34	16	21	22	0		
	執行額	23	14	17					
	執行率(%)	68%	88%	81%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績							
	定量的な目標を設定できない理由及び定量的な成果目標	健康・医療戦略の着実な推進を図るため、本事業により健康・医療戦略の推進にあたっての課題等が適切に検討、解決されることを目標とする。なお、本事業を踏まえて、平成26年7月に健康・医療戦略を閣議決定したところであり、平成27年度以降については同戦略のフォローアップを実施していく予定。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	委託調査の数			活動実績	調査:2本	調査:1本	調査:1本		
				当初見込み	調査:2本	調査:1本	調査:1本	調査:1本	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	調査に必要な経費 / 調査実施件数			単位当たりコスト	円	11,708,042	14,712,600	16,909,283	21,625,000
				計算式	/	23,416,084/2	14,712,600/1	16,909,283/1	21,625,000/1
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	健康・医療戦略推進調査委託費	22							
	計	22	0						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢化が急速に進む社会において、国民の医療・健康水準の向上はニーズが高く、リスクの高い最先端の医療技術の実用化等に資する調査は国が実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価方式を実施しており、資金の流れ、使途等の適正化の確保に努めた。単位当たりのコストが増加しているが、調査研究の対象が複雑かつ広範囲になっていることから、妥当な範囲である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	同上	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	先進事例や課題等を収集したことにより、調査結果は今後の施策や戦略の策定等に必要有益な情報となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	「医療・介護・健康分野のデジタル基盤」を構築するための基礎調査については、例えば、全国的な調査の実施にあたり、郵送によるアンケート調査を行った上で、必要に応じ現地へ調査員が直接訪問するインタビュー調査を行うこととし、その際にも各地域における医療関係者等を集めて会議形式で一斉にヒアリングを実施して効率的に詳細な調査を行うなど、効果的・効率的な調査の実施となっている。			
	改善の方向性	今後とも効果的・効率的な予算の執行に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0001
平成25年度	0007	平成26年度	0006		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
17百万円

【総合評価落札方式】

A 日本システムサイエンス株式会社
17百万円

デジタル基盤の構築に向けて、医療情報を収集・分析する既存事業間の横串調整や新たな事業の立案において解決すべき課題及びデジタル基盤を担う医療現場がデータを生成するICT環境を整備する上で解決すべき課題を特定することを目的とした基礎調査を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本システムサイエンス株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	「医療・介護・健康分野のデジタル基盤」を構築するための基礎調査	17			
	計		17	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	「医療・介護・健康分野のデジタル基盤」を構築するための基礎調査	17	1	90%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック				
---	--	--	--	--